

(陳受31第4号)

「エネルギー地産地消プロジェクト」代替案に関する陳情

受理年月日

平成31年2月14日

陳情者

陳情の要旨

市の「エネルギー地産地消プロジェクト」(平成30年8月21日厚生委員会行政報告資料)について、実施項目①③の省エネ型空調機への更新や、②④のEMS導入、⑥のLED照明等は、市域の消費電力削減により発電所で実際に排出されるCO₂(以下、CO₂実排出量)を削減する効果があります。⑤の太陽光発電は市域の再エネ電気生産量をふやし自家消費または売電で市域に供給するので、CO₂実排出量を減らす効果があります。⑩の再エネ系新電力会社への切り替えは、再エネ電気の需要をふやすことで再エネ発電設備拡大を促し、CO₂実排出量削減に寄与します。

一方、⑦の蓄電池導入、⑧の自営線整備、⑨の自己託送制度は、現状、電力会社に売電(送電網を通じて市域に供給)しているクリーンセンターの夜間電力の一部を蓄電池にためておき、日中、市の近隣施設に送電して利用するというスキームですが、蓄電池は充放電時にロスが発生してしまいます(初期5%程度、経年劣化)。消失した分(市域全体への供給量が減少した分)は東京電力等の火力発電所から追加供給されますので、その分、市域全体のCO₂実排出量が今より若干ふえます。

FIT(固定価格買取制度)で売電せず、公共施設で非FIT電気を利用するようになれば、市役所等の「計算上のCO₂排出量」は確かに減りますが、微々たる量とはいえ、発電所で実際に排出されるCO₂を今よりふやす事業は、本来の事業目的と矛盾しているのではないのでしょうか。人口15万人弱の武蔵野市での5億円は、国の規模に換算すると約4,000億円に相当する大事業です。

この代替案としては、次のとおりです(国の補助金が得られない場合は市の予算の範囲で)。(1)省エネ設備の導入をコンラクティング方式で推進し、市の初期費用負担ゼロでCO₂実排出量を削減する。LED照明への切り替え、省エネ型空調機への更新、EMS導入など。全ての公共施設、福祉事業所など公益施設、民間事業所を候補に。(2)個人住宅への太陽光発電導入(「初期費用ゼロ円」プラン)。住宅設置の最大の障害は初期費用です。市や開発公社等が希望者宅の屋根に無償で設置。売電収入プラス自家消費電気代(PPSと提携)は市等が受領し投資回収。全額回収後(8年前後)は設備を住宅所有者に無償譲渡。売電収入の一部を屋根提供者に還元すると省エネ促進効果あり。初期費用原資は市税のほか、用途特定ふるさと納税メニュー、ミニ公募債(気候変動に関心が高い市民やRE100企業向け)等で調達。民間事業者から「初期費用ゼロ円プラン」を募り市民に紹介する方法も。市の予算のうち3億円を住宅太陽光発電に投資すると300軒前後に設置可能、CO₂を年1,200トン前後削減、投資回収が可能。(3)事業所への太陽光発電の導入促進。公共施設や民間施設の屋根を発電事業者に屋根貸しあっせん。市の事業費負担はゼロ。事務経費は発生。(4)⑦の蓄電池、⑧の自

営線、⑨の自己託送はCO₂削減効果がないので見直す。NTT等電線網と保守体制を持つ事業者との提携を含めた特定送配電事業も視野に入れた「地域新電力」事業の立ち上げは検討価値大です。

本プロジェクトの実施項目「蓄電池導入」「自営線整備」「自己託送制度」の蓄電池導入関連事項は、「市域におけるCO₂排出量」を若干、増加させます。本来の事業目的と逆行していますので、この部分の実施予算は2019年度予算から外し、上記の代替案を参考にいただきながら再検討してください。